

## 消費者安全確保地域協議会の設置について

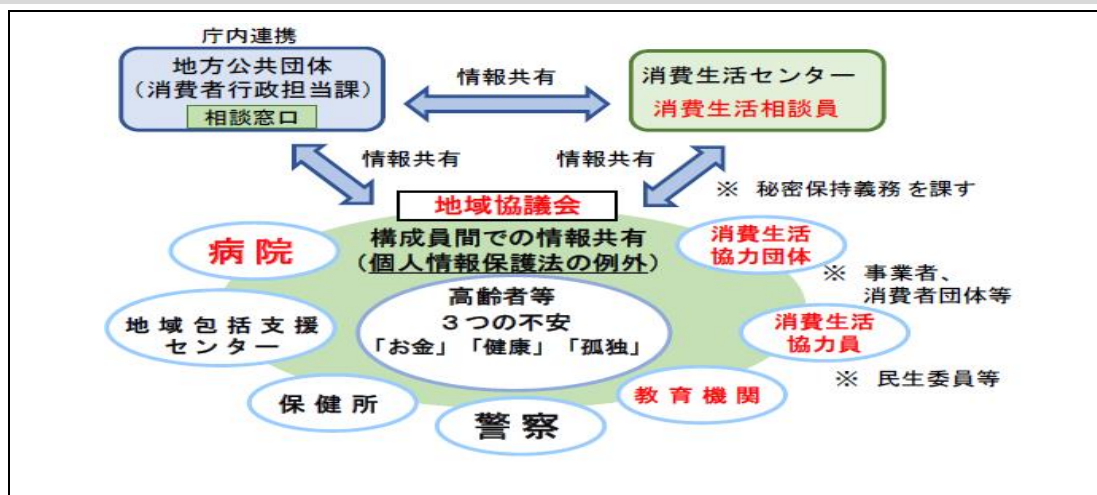
### 1 消費者安全法の改正

消費者安全法の改正（平成 28 年 4 月 1 日施行）により、高齢者、障がい者、認知症等により判断力が不十分となった者の消費者被害を防ぐため、地方公共団体及び地域の関係者が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会」（以下「協議会」という。）を設置できる旨が規定された。

### 2 協議会の設置状況

全国の設置状況について、29 の都道府県にて設置（市町村及び市町村広域連携：209）されているが、本県ではまだ設置されていない状況にある。（令和元年 5 月末現在）

### 3 協議会のイメージ



### 4 協議会設置の必要性

- (1) 認知症の方を含め、高齢者等を中心に消費者トラブルが増加しており、その状況が悪質化あるいは深刻化していることから、高齢者等の見守りが必要である。
- (2) 高齢者等の消費者被害が小さいうちに発見することにより、地域の関係者が連携して円滑な問題解決につなげ、大きな被害とならないように防ぐ必要がある。

### 5 協議会設置の方法

地方公共団体において、新規に構成員を設定して設置、あるいは既存の福祉関係部署が設置している見守りネットワークを活用することができる。

### 6 協議会設置の効果

協議会を設置することにより、個人情報保護法の例外規定が適用となり、協議会構成員間において個人情報の提供・共有ができ、迅速な対応が可能となる。